

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年7月30日

【事業年度】 第33期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成16年6月	第29期 平成17年6月	第30期 平成18年4月	第31期 平成19年4月	第32期 平成20年4月	第33期 平成21年4月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	81,598,582	104,459,038	109,367,526	155,483,864	185,857,281	237,674,094
経常利益 (千円)	5,295,993	7,474,494	7,199,243	12,326,347	8,138,041	10,153,119
当期純利益 (千円)	2,866,489	3,972,173	4,038,718	6,629,379	3,410,209	4,914,633
純資産額 (千円)	16,979,622	20,433,688	23,974,543	29,136,275	31,093,807	34,343,045
総資産額 (千円)	56,583,571	73,386,428	82,990,884	95,806,254	90,599,635	99,324,158
1株当たり純資産額 (円)	2,511.43	1,511.08	1,773.86	2,162.52	2,307.84	2,549.05
1株当たり当期純利益 (円)	440.11	289.04	293.90	492.14	253.16	364.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	30.0	27.8	28.9	30.4	34.3	34.6
自己資本利益率 (%)	20.3	21.2	18.2	25.0	11.3	15.0
株価収益率 (倍)	9.4	13.4	25.3	12.3	13.7	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,395,202	12,882,485	9,164,341	16,306,927	1,101,844	14,385,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,059,393	5,303,307	9,694,987	9,622,539	3,108,027	6,638,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,632,694	1,342,536	536,943	1,278,662	1,345,952	1,480,510
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	17,395,655	23,632,297	22,686,654	28,349,433	22,793,608	29,059,973
従業員数 (名)	3,210	4,712	5,072	5,652	6,324	6,670
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	80,469,554	102,061,510	92,368,307	137,269,180	131,157,692	157,599,410
経常利益 (千円)	4,587,663	6,690,773	6,316,456	11,095,813	7,257,498	8,747,244
当期純利益 (千円)	2,471,643	3,649,776	3,503,437	5,923,512	3,624,283	4,476,049
資本金 (千円)	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	4,800,000
発行済株式総数 (株)	6,736,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (千円)	15,188,500	18,320,168	21,311,709	25,776,147	27,963,055	30,776,784
総資産額 (千円)	52,353,557	61,864,402	70,404,630	80,642,710	79,764,070	86,767,929
1株当たり純資産額 (円)	2,245.50	1,354.18	1,576.52	1,913.52	2,075.87	2,284.75
1株当たり配当額 (円)	60.00	55.00	60.00	95.00	110.00	115.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(15.00)	()	(35.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	378.09	265.10	254.50	439.74	269.05	332.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	29.0	29.6	30.3	32.0	35.1	35.5
自己資本利益率 (%)	19.7	21.8	17.7	25.2	13.5	15.2
株価収益率 (倍)	10.8	14.6	29.2	13.7	12.9	6.9
配当性向 (%)	15.9	20.7	23.6	21.6	40.9	34.6
従業員数 (名)	2,832	3,472	3,785	4,340	5,094	5,537

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株の割合で株式の分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成17年9月28日開催の第29回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から4月30日に変更いたしました。従って、第30期は平成17年7月1日から平成18年4月30日の10ヵ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和51年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。
土地所有者向けリース建築事業を開始。
- 昭和51年11月 宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
- 昭和52年7月 建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 昭和54年1月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 昭和54年2月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 平成2年3月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 平成2年8月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成4年7月 (株)ヨーロピアンハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 平成5年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 平成6年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 平成11年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 平成11年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成14年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 平成14年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易(有)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成15年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 平成15年9月 米国カリフォルニア州にToken USA Corporationを設立。(現・非連結子会社)
- 平成16年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成16年11月 名古屋市中区丸の内に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株)：連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成17年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 平成18年2月 名古屋市中区丸の内に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計14社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業(以下リース建設事業という)を起点として、お客様(土地所有者・入居者)、地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1) 建設事業
- 建築請負当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。
 - 建設資材の製造加工販売業ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、シスコ工場(千葉県)及びNK深谷工場(埼玉県)は東日本地区を、シェルル神戸工場(兵庫県)は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダントニ工場(島根県)、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場(神奈川県)にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
 - 貸金業及び生・損保代理店業東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。
- (2) 不動産賃貸事業
- 不動産賃貸東建ビル管理㈱は、オーナーとマスターリース契約を、入居者とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。
 - 賃貸仲介当社が建設した賃貸建物に対し、入居者の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
 - 賃貸管理東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)」により、当社では、オーナーに代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナーより賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。
- (3) リゾート事業
- ゴルフ場・ホテル運営当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。
- (4) その他の事業
- 広告代理業㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。
 - 旅行代理業㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エイジェンシー	名古屋市 中区	20,000	その他の事業	100.0	当社広告宣伝の企画・制作 を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30,000	その他の事業	100.0	当社への旅行及び関連商品 の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250,000	建設事業	100.0	当社施主への建設資金の一部 融資及び施主及び入居者 への生損保商品の販売を 行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50,000	リゾート事業	100.0	当社所有のゴルフ場及びホ テル施設を賃貸してありま す。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	10,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	300,000	不動産賃貸事業	100.0	当社施主とのマスターリー ス契約に基づき、当社へ賃 貸用建物の管理を委託して おります。 一括借り上げ契約に基づ き、将来発生する見込みの 支払家賃相当額の債務を保 証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	1,000,000	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設 機器の供給を行っておりま す。 輸入仕入及び一般事業会社 との取引に対する債務の保 証をしております。 役員の兼任あり。
(有)東建大津通 A	東京都 中央区	3,000	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。
(有)東建大津通 B	東京都 中央区	3,000	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3,000	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 東建リースファンド㈱は、当社グループ各社(東建多度カントリー㈱、東建リゾート・ジャパン㈱、ナスラック
㈱)に対する資金の貸付けを行っております。

6 ㈱東建大津通 A、(有)東建大津通 B 及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に
支配しているため連結子会社としたものであります。

7 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	70,012,750千円
	(2) 経常利益	253,083
	(3) 当期純利益	150,901
	(4) 純資産額	166,460
	(5) 総資産額	14,587,807

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	5,065
不動産賃貸事業	1,062
リゾート事業	277
その他の事業	38
全社(共通)	228
合計	6,670

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,537	37.75	3.58	5,987

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国一般労働組合岡山地方本部東建支部と称し、組合員数6名で構成されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼし、企業収益や雇用情勢の悪化、及び個人消費の低下等、国内景気の先行きに対する不透明感が漂う経済環境となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法による着工の遅れも収束を迎えつつあるものの、年度後半からは金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増し、厳しい状況下で推移致しました。この影響を受けた結果、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、全体で1,007千戸（前期比1.8%減）、貸家着工戸数では431千戸（前期比0.7%増）となり、賃貸住宅建設業界においても苦戦を強いられることとなりました。

このような状況のなか、当社グループの業績におきましては、期初に有していた受注残物件が順調に完工を迎え、また、「サプリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」の導入により入居者様からの家賃収入が当連結会計年度より通年で売上計上されたこと等により、売上高は、2,376億7千4百万円（前期比27.9%増）となり前期を上回りました。利益面におきましても、営業利益96億2千1百万円（前期比41.1%増）、経常利益101億5千3百万円（前期比24.8%増）、当期純利益49億1千4百万円（前期比44.1%増）を計上する結果となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

建設事業

当社単独の受注活動におきましては、金融機関の施主様に対する建設資金の融資姿勢が慎重さを増すなかで、前連結会計年度から引き続き、主力商品である「重量鉄骨造商品（パーソナル E等）」からピアチェック（構造計算適合判定）の対象とならない「高耐震重軽量鉄骨造商品（シェルルトPシリーズ）」や「木造2×4商品（パルディア2-4、スターテラス）」の受注活動に注力してまいりました。併せて、関東圏を中心に「点から線」「線から面」の出店計画を積極的に展開することで新設（23拠点）、移設（4拠点）を実施するとともに、営業部員の増員による営業力の強化を図り、当連結会計年度末における営業人員体制を2,763名（前期比110名増）とすることができました。一方で経営の効率化を図るために15拠点の事業所の閉鎖も行いました。これらの結果、当社単独の受注高は前期実績を上回り、1,553億6千万円（前期比2.5%増）となりました。また、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで原材料費の高騰に伴う原価上昇を抑制し、併せて、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引き続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

住宅設備及び建材販売子会社におきましても、新製品の導入、商品販売力の強化をする一方で、ナスラック㈱による東建リーバ㈱の吸収合併を行う等、経営の効率化及び管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は1,548億2千2百万円（前期比17.8%増）、営業利益は137億5千9百万円（前期比34.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

平成19年9月より「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」が導入されたことにより入居者様からの家賃収入が当連結会計年度より通年で計上されたこと、及び管理物件数の増加により、不動産賃貸事業の売上高は大幅に増加しました。一方で、賃貸建物の当連結会計年度末時点における入居率は95.6%（前連結会計年度末は97.3%）となり高水準を維持できたものの、雇用情勢の悪化に伴い入居需要にも変化がみられたことから、「サブリース経営代行システム」の支払家賃が増加しております。このような状況のなか、当社におきましては、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び仲介専門店「ホームメイト」の賃貸物件検索サイト「ホームメイト」の更なる検索機能拡充及びリニューアルを行う等、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、全国ネットワーク強化のため、仲介専門店「ホームメイト」のフランチャイズ店の増大及び賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、フランチャイズ店数及びホームメイト倶楽部会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化に注力してまいりました。

その結果、連結業績における不動産賃貸事業の売上高は791億9千4百万円（前期比53.8%増）、営業利益は16億5千6百万円（前期比30.9%減）となりました。

リゾート事業

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指しながら、当連結会計年度からゴルフ会員権の販売も開始致しました。しかしながら、景気低迷による消費活動の低下に伴い、各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は61,226名（前期比1.2%減）、「東建塩河カントリー倶楽部」は70,357名（前期比2.5%減）となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は25億2千9百万円（前期比24.0%増）、営業利益は4億9千7百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

広告代理店(株)東通エージェンシー及び旅行代理店(株)東通トラベルともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は11億2千8百万円（前期比24.9%増）、営業利益は3千6百万円（前期比16.4%減）となりました。

所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」227億9千3百万円から、営業活動により143億8千5百万円の収入、投資活動により66億3千8百万円の支出、財務活動により14億8千万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より62億6千6百万円増加して、290億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に建設事業における完成工事高が前連結会計年度には改正建築基準法の施行に伴い減少していたものが回復基調を辿ったこと等から、「税金等調整前当期純利益」92億2千3百万円、「長期預り保証金の増加額」9億4千1百万円、「未払消費税等の増加額」8億6百万円等が収入増加要因となりました。この結果、143億8千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における事業所設置及び事業所改装、管理部門における合理化のための機器設備等の設備投資が前連結会計年度と比較して減少したことにより「有形固定資産の取得による支出」14億3千9百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」7億8千9百万円となったものの、「定期預金の預入による支出」40億6百万円となったことにより、66億3千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」14億7千9百万円によるものとなり、14億8千万円の支出となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) (千円)
建設事業	164,428,727	168,556,070 (2.5%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) (千円)
建設事業	131,422,481	154,822,631 (17.8%増)
不動産賃貸事業	51,492,074	79,194,084 (53.8%増)
リゾート事業	2,039,306	2,529,088 (24.0%増)
その他の事業	903,418	1,128,290 (24.9%増)
合計	185,857,281	237,674,094 (27.9%増)

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (千円)	
第32期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	建築	119,449,506	151,561,797	271,011,303	117,446,843 (117,287,513)	153,723,790	2.9	4,402,741	118,051,291
第33期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	建築	153,723,790	155,360,983	309,084,774	143,154,238 (142,936,799)	166,147,974	2.6	4,318,790	143,070,287

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。また、各期において既受注分の見直しを行い、第32期22,758,124千円、第33期25,498,579千円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。
2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。
3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
4 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
5 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				手持工事高			
	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第32期 (平成20年4月30日)		第33期 (平成21年4月30日)	
	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
賃貸マンション	15,163,095	12.9	22,152,420	15.5	31,750,867	20.7	31,893,944	19.2
アパート	96,956,920	82.6	113,034,270	79.0	110,030,411	71.6	123,117,596	74.1
個人住宅	223,409	0.2	340,726	0.2	352,369	0.2	875,925	0.5
店舗マンション	4,035,435	3.4	6,638,050	4.6	10,251,601	6.7	9,171,331	5.5
貸店舗	794,384	0.7	617,098	0.4	842,700	0.5	775,767	0.5
その他	273,599	0.2	371,672	0.3	495,842	0.3	313,410	0.2
計	117,446,843	100.0	143,154,238	100.0	153,723,790	100.0	166,147,974	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事でありませ

ず。

2 第32期、第33期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	2,269,806	16.6	2,438,310	16.9
賃貸物件の管理料収入	2,212,881	16.1	293,308	2.0
退去補修工事売上	1,986,093	14.5	2,291,599	15.9
リフォーム工事売上	2,652,249	19.3	2,569,644	17.8
業務受託料収入	1,630,326	11.9	3,127,568	21.6
その他	2,959,492	21.6	3,724,741	25.8
計	13,710,849	100.0	14,445,172	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第32期 2,079,641千円

第33期 147,588千円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において「仲介・管理事業等売上高」として表示されていたものは、当事業年度より「兼業事業売上高」として表示しております。

ハッピー・オーナーズシステム

当社グループは、当社施工の賃貸用建物について、オーナーに対して「サブリース経営代行システム」を中心とした4通りのリース建築経営サポートシステム「ハッピー・オーナーズシステム」を提供しております。当社グループは、このシステムの契約者には、契約内容に応じてリース建築経営における様々な業務を代行し、また賃貸用建物に対して空室及び滞納家賃の発生等により賃料収入が得られない場合においても、当社グループにて賃貸建物を借り上げている為、オーナーに安定した収益を提供しております。

当該システムの主な内容は、次のとおりであります。

区分	収支		代行業務機能					保障機能				
	管理費	一括家賃の支払料率	仲介業務	賃貸管理業務	家賃入出金管理業務代行	建物点検保守サービス	保証金の精算業務	新築返済金保障(無償保障)	新築返済金家賃	転賃滞納時の一括家賃	居抜返済金家賃	居抜空室家賃
入居仲介保証システム												
事業管理保証システム	4%											
サブリース経営管理システム	4%	97%										
サブリース経営代行システム	4%	95%										

(注) 1 上記パーセントは、月額家賃に対する割合を示しております。

2 新築返済金保障及び新築返済金家賃以外の各サービスは、新築以外の物件に対するものであります。

各サービス内容は、次のとおりであります。

区分	内容
新築返済金保障(無償保障)	新築時に金融機関に対する返済金の不足額を無償で保障しております。
新築返済金家賃	本体竣工引渡し日の1ヵ月後より、空室によって入居者からの入金家賃が金融機関への返済額よりも少額の場合には、入居者からの入金家賃を実質返済額に増額(上限は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
滞納時の一括家賃	入居者の家賃滞納が発生しても、オーナーに対しては一括家賃をお支払いしております。
居抜返済金家賃	入居者の退去により入居者からの入金家賃が金融機関への借入金返済額より少額となった場合、入居者からの入金家賃を実質返済金額に増額(上限額は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
居抜空室家賃	退去日から2ヵ月を経過しても空室の場合には、前入居者退去時の一括家賃(居抜空室家賃)をお支払いしております。

(注) 1 ハッピー・オーナーズシステムは、建築請負契約締結と同時に施主の希望や施工計画物件の内容を充分考慮したうえで、契約を締結しております。

2 上記のサービス内容は、アパート・賃貸マンションの住居用を対象としており、非居住者用のサービス内容は、別途定めるところであります。

3 【対処すべき課題】

平成22年4月期には、「ビルド&スクラップによる企業体質の強化」をスローガンに掲げ、当社におきましては、赤字事業所部門の改善と削減（閉鎖）、出店計画の抑制と既存店舗の人員拡大及び管理役職者の教育研修の強化により、企業体質の強化と健全化を図ってまいります。また、以前より進めている「データ経営」を推進し、経営の可視化と業績評価・分析を行う仕組みを構築し、不良業務を抑制してまいります。

ナスラック㈱におきましては、新商品の販売や利益率の高い製品の販売を強化することで、経営基盤の強化を図る一方で、赤字事業所の是正・統廃合、各工場部門の稼働率の向上及び利益体質の強化を図ることで、経営の健全化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しております。平成21年4月期にはナスラック(株)及びゴルフ場部門は営業利益ベースで黒字化しております。しかしながら、今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋(当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託)
- ・東建塩河カントリー倶楽部(当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収)
- ・ナスラック(株)(東建リーバ(株)が平成17年5月に買収。東建リーバ(株)は平成20年11月1日付でナスラック(株)に吸収合併されております)

個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者、施主、入居者等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、当社の受注高が堅調に推移したこと及び期初に有していた受注残は前年同期の受注残と比較して増加していたことから完成工事高が増加したこと、並びに「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」の導入により入居者様からの家賃収入が当連結会計年度より通年で売上計上されたこと等により、売上高は、2,376億7千4百万円（前期比27.9%増）となり前期を上回りました。

売上総利益

当連結会計年度より不動産賃貸事業等総利益は兼業事業総利益として表示しておりますが、不動産賃貸事業総利益を兼業事業総利益として対比表示しております。

売上総利益は、完成工事総利益率が34.0%となり前連結会計年度から0.4ポイント減少したものの、完成工事高が前年実績を上回ったことから完成工事総利益は74億3千6百万円増加しております。一方、兼業事業総利益につきましては、入居率の低下に伴い「サブリース経営代行システム」の支払家賃が増加していることから、前年実績を9千8百万円下回りました。この結果、570億1千2百万円(前期比14.8%増)となりました。

なお、前当連結会計年度より導入されたサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)は、家賃収入が売上として計上されておりますが、当連結会計年度から通年で売上計上されておりますので、当社グループが享受する利益面においては、従来の経営代行保証システムと相違がないため、売上総利益率は低下しております。以下、営業利益率、経常利益率、当期純利益率に対しても同様の傾向があります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は、当社にて展開した積極的な事業所出店、営業部員の増員による営業力の強化を行ったことから人件費が増加したことによるもの、及び当社の仲介専門店ホームメイトやナスラック株のブランド価値の向上及び浸透を目的として積極的なテレビコマーシャル放映等による広告宣伝を行ったものであります。この結果、販売費及び一般管理費は473億9千万円(前期比10.6%増)となりました。

営業利益

売上高及び売上高総利益額の増加に伴い、96億2千1百万円（前期比41.1%増）となりました。

経常利益

営業利益に金融子会社東建リースファンド株の損害保険取扱い手数料等の営業外収益が加わったことで、経常利益は101億5千3百万円(前期比24.8%増)となりました。

当期純利益

特別利益では主に、賞与引当金戻入額を6千9百万円、当社における流動負債の「その他」（未払金）の修正による前期損益修正益6千4百万円を計上しております。特別損失では主に、当社における過年度未払賃金等による前期損益修正損、当社及び子会社における減損損失3億5百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、43億8百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は49億1千4百万円(前期比44.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、993億2千4百万円（前期比9.6%増）となり、87億2千4百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、完成工事高の増加が要因となり流動資産が526億9千万円（前期比24.5%増）となり103億7千8百万円の増加となったことであります。

負債の部

当社グループの負債の部は、649億8千1百万円（前期比9.2%増）となり、54億7千5百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、流動負債の部における未払法人税等が16億1千5百万円、及び固定負債の部における入居者様からの長期預り保証金が9億4千1百万円、それぞれ増加となったことであります。

純資産の部

当社グループの純資産合計は、343億4千3百万円（前期比10.4%増）となり、32億4千9百万円の増加となりました。当連結会計年度におきまして、当社において資本剰余金より資本金へ9億円の振替を行っておりますが、主な増加要因は、利益剰余金が296億1千5百万円（前期比13.1%増）となり34億3千2百万円増加したことあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は25億8千8百万円であります。

その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のための機器設備等であります。また、子会社におきましては、ナスラック㈱による東建リーバ㈱との合併に伴うシステム開発料等であります。これらの総額は14億6千9百万円であります。

(不動産賃貸事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のための機器設備等であり、これらの総額は7億6千7百万円であります。

(リゾート事業)

当社における東建多度カントリークラブ・名古屋及び東建リゾート・ジャパン㈱における東建塩河カントリー倶楽部のゴルフ場整備によるものであり、その総額は1億4千5百万円であります。

(その他の事業)

広告代理店業の業容拡大を目的として、器具備品を中心に設備投資を行い、その総額は5百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。
2 設備投資には、差入保証金の増加額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	2,614,837	549,275	876,103 (1,440.46)		4,040,216	461
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	480,277	22,475	931,094 (4,015.63)		1,433,869	4
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区75支店	建設事業 不動産賃貸事業	917,820	169,111		18,933	1,105,865	1,854
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区30支店 及びトランクルーム	建設事業 不動産賃貸事業	864,403	96,237	1,615,906 (2,583.77)	30,172	2,606,719	1,170
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区60支店	建設事業 不動産賃貸事業	743,240	130,768		10	874,020	1,798
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 45店	不動産賃貸事業	207,036	27,652			234,689	250
その他 (名古屋市中村区) トランクルーム	不動産賃貸事業	109,116	221	186,290 (299.00)		295,627	
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	473,166	14,232	1,144,835 (824.58)		1,632,234	
その他 (静岡県引佐郡三ヶ日町) 他3福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	118,292	3,121	23,387 (976.81)		144,801	
その他 (川崎市宮前区) 他1賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	161,441	50	60,065 (558.64) [1,344.93]		221,557	
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	リゾート事業	1,207,744	137,966	3,685 (354.00)	1,519,112	2,868,486	
合計		7,897,377	1,151,114	4,841,367 (11,052.89) [1,344.93]	1,568,228	15,458,087	5,537

(2) 国内子会社

(平成21年4月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	34,900	4,491			39,392	116
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国31店3営業所	建設事業	25,241	168,613	0 (0.77)	38	193,892	393
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	1,106,824	295,293	1,196,487 (16,861.73)		2,598,605	108
ナスラック㈱シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	147,500	63,127	565,330 (17,708.03)		775,958	33
ナスラック㈱出雲ダントニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	199,392	174,550	203,578 (36,340.94)	2,573	580,094	59
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	325,488	426,744	843,714 (33,057.90)	3,937	1,599,885	46
ナスラック㈱シエル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	480,049	1,262,705	1,026,231 (20,162.22)		2,768,986	31
㈱東通エイジェンシー (名古屋市中区)	その他の事業		8,634			8,634	35
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他の事業	517	243			761	3
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業		480			480	9
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	リゾート事業	15,416	76,854	207,710 (180,969.20) [443,237.77]	3,970	303,951	127
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	リゾート事業	387,401	80,287	99,936 (397,810.52) [906,109.12]	928,844	1,496,468	150
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業			6,035,889 (3,464.95)	45,790	6,081,679	
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,695,127	6,099	[6,614.67]		3,701,226	
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	23,964	4,785			28,750	26

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定及びコース勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は139,830千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
提出会社	建設事業 不動産賃貸事業 リゾート事業	建物 車両運搬具 オフコン・パソコン他	554,503
ナスラック㈱	建設事業	機械装置 車両運搬具	4,629
㈱東通エイジェンシー	その他の事業	コピー機	744
東建多度カントリー㈱	リゾート事業	車両運搬具	1,225

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所及び設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	東日本地区 6 拠点	建設事業 不動産賃貸事業	建物及び 構築物	240,000	18,930	自己資金	平成21年 3 月	平成22年 4 月期
	西日本地区 4 拠点	〃	〃	160,000		〃	平成22年 4 月期	〃

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	取得予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ナス ラック (株)	NK 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	電着塗装 ラインの 入替え	350,000	—	グルー プ 会 社 か ら の 借 入 金	平成22年 5 月	生産性の改 善による稼 働率向上

事業所の移設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	東日本地区 3 拠点	建設事業 不動産賃貸事業	建物及び 構築物	105,000	30,165	自己資金	平成21年 4 月	平成22年 4 月期
	中日本地区 1 拠点	〃	〃	35,000		〃	平成22年 4 月期	〃
	西日本地区 4 拠点	〃	〃	140,000		〃	〃	〃
	中日本地区 1 拠点	不動産賃貸事業	〃	20,000		〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月2日(注1)	400,000	6,736,000	1,535,600	2,735,600	1,535,200	2,080,900
平成16年6月30日(注2)		6,736,000	1,164,400	3,900,000	1,164,400	916,500
平成16年8月20日(注3)	6,736,000	13,472,000		3,900,000		916,500
平成20年7月29日(注4)		13,472,000	900,000	4,800,000	900,000	16,500

(注) 1 一般募集 400,000株

発行価格 8,009円

資本組入額 3,839円

2 資本準備金の資本組入

3 株式分割(1:2)

4 資本準備金の資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	20	945	77	6	12,240	13,321	
所有株式数 (単元)		248,894	4,083	140,444	90,106	318	863,334	1,347,179	210
所有株式数 の割合(%)		18.5	0.3	10.4	6.7	0.0	64.1	100	

(注) 1 自己株式1,494株は、「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.7
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	1,000,000	7.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	505,270	3.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	417,600	3.1
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	325,100	2.4
シージーエムエル・ロンドン エクイティ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	183,320	1.4
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	125,722	0.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 385065 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	123,390	0.9
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	120,000	0.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	119,310	0.9
計		7,870,112	58.4

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)及び共同保有者1社から大量保有報告書の変更報告書 8(報告義務発生日平成21年3月23日付)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	403,550	3.0
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート400	218,110	1.6
計		621,660	4.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,300	1,347,010	
単元未満株式	普通株式 210		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,010	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めておりません。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番地33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	38,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,494		1,494	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第33期(平成21年4月期)における期末配当は、1株につき75円としました。併せて中間配当(1株につき40円)を実施したことで、当期の1株当たり配当金は115円となりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月11日 取締役会決議	538,820	40
平成21年7月29日 定時株主総会決議	1,010,287	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	11,400 4,150	5,080	8,700	9,840	8,030	5,070
最低(円)	2,390 3,600	3,500	3,570	5,700	3,110	1,751

(注) 1 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 平成17年9月28日開催の定時株主総会において、決算日を4月30日に変更しております。従って第30期の事業年度別最高・最低株価は、平成17年7月1日から平成18年4月30日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,480	2,425	2,545	2,100	2,485	2,700
最低(円)	1,805	1,952	1,960	1,868	1,960	2,260

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現 東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長(現任) 平成2年8月 (株)東通エージェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル代表取締役社長 (現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易(株)設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年3月 Token USA Corporation設立 代表取締役 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任)	(注)3	4,950,400
専務取締役	経営管理本部長	田内守和	昭和13年1月11日生	昭和63年12月 (株)中壘酢店ミツカンUSA運営責任者 平成6年1月 当社入社 平成6年1月 業務管理本部長 平成6年3月 常務取締役業務管理本部長 平成11年1月 常務取締役経営管理本部長 平成15年7月 専務取締役経営管理本部長 平成15年9月 専務取締役経営管理本部長兼業務 管理本部管掌 平成16年7月 専務取締役経営管理本部長(現任) 平成19年1月 東建ビル管理(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	24,000
常務取締役	仲介管理局長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長(現任)	(注)3	100,000
常務取締役	首都圏事業 ブロック長	加藤 茂	昭和32年4月24日生	昭和51年4月 日本パーカライジング(株)入社 昭和55年1月 当社入社 平成11年7月 執行役員中四国ブロック長兼九州 事業ブロック長 平成13年9月 取締役九州事業ブロック長兼北日 本事業ブロック長 平成14年7月 取締役東日本事業ブロック長 平成15年7月 常務取締役北関東事業ブロック長 平成18年5月 常務取締役 平成18年8月 常務取締役首都圏事業ブロック長 兼南関東事業ブロック長 平成19年5月 常務取締役首都圏事業ブロック長 (現任)	(注)3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	業務管理本部長	石川 巖	昭和27年9月21日生	昭和47年4月 昭和52年1月 平成10年1月 平成11年1月 平成11年7月 平成11年9月 平成16年7月	大鉄建築入社 当社入社 関西事業本部長 設計事業部長 執行役員設計事業部長 取締役設計事業部長 取締役業務管理本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	東近畿事業 ブロック長	上野 敏彦	昭和35年3月25日生	平成3年12月 平成6年2月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年5月 平成19年7月 平成19年11月 平成20年5月	(有)デリカサービス入社 当社入社 中四国事業ブロック長 西近畿事業ブロック長 執行役員西近畿事業ブロック長 執行役員近畿事業ブロック長 執行役員西近畿事業ブロック長 取締役西近畿事業ブロック長 取締役西近畿事業ブロック長兼東 近畿事業ブロック長 取締役東近畿事業ブロック長(現 任)	(注)3	2,300
取締役	経営管理 副本部長	宮本 慎也	昭和46年4月2日生	平成7年4月 平成20年12月 平成21年7月	野村證券株式会社入社 当社入社 経営管理副本部長 取締役経営管理副本部長(現任)	(注)3	
取締役	建築管理局長	米村 宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年7月 平成17年5月 平成20年5月 平成20年11月	当社入社 建築管理局長 執行役員建築管理局長 東建リー八(株)取締役副社長 取締役建築管理局長 常務取締役建築管理局長 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 取締役南中部事業ブロック長 取締役建築管理局長(現任)	(注)3	2,200
常勤監査役		日比 喜代美	昭和23年4月6日生	平成3年11月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年10月 平成11年5月 平成20年7月	当社入社 蟹江支店副支店長 内部監査室委員 社長室店舗開発プロジェクト責任 者代理 総務人事部(現総務管理部) 法務課責任者 監査役(現任)	(注)4	2,040
監査役		三箭 正博	昭和24年4月8日生	昭和52年2月 平成3年12月	三箭税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)4	
監査役		青木 茂雄	昭和10年1月20日生	昭和40年4月 昭和52年4月 平成10年9月	弁護士開業(名古屋弁護士会) 名古屋弁護士会副会長 監査役(現任)	(注)4	
計							5,100,140

- (注) 1 取締役左右田善猛は、代表取締役社長左右田稔の次男であります。
2 監査役三箭正博及び青木茂雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・当社では、平成11年7月1日より執行役員制度を採用しており、効率的、かつ迅速な経営判断が出来るようにしております。
- ・取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議、新規事業に関する協議を行うための事業開発会議をそれぞれ隔月で開催しております。
- ・監査役制度を採用しております。
監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。
- ・内部監査については、内部監査室(7名)が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。
- ・有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。
当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、水野信勝、浅井孝孔の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
10名	22名

- ・法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して指導・助言を適宜受けられる体制となっております。

ロ) 会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

1 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- (2) コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取り締役員及び監査役に報告するものとする。

- (4) 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
 - (5) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
 - (3) 「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社的対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
 - (2) 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
 - (2) 業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
 - (3) 業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
 - (4) ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
 - (2) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
 - (2) 監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

(3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

7 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- (2) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と代表取締役社長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
- (2) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。

八) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

二) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近1年間における実施状況
前記イ)に記載の事項を適宜実行しております。また、平成17年4月には、個人情報の保護に関する法律が施行されたことに伴い、プライバシーポリシーを策定し、同時に「個人情報保護委員会」を設立し運営するほか、平成18年3月には「公益通報者保護規程」を制定し、公益通報に対する各種窓口を、平成20年1月には労働環境の整備を目的として「労務改善委員会」を設置し、コンプライアンス経営の強化に努めております。

ホ) 役員報酬等の内容

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	7名	379,663千円	取締役の報酬限度額は年額420百万円以内であります。 (決議日 平成18年7月26日 第30回定時株主総会)
監査役 (うち社外)	4名 (2名)	21,983千円 (4,200千円)	監査役の報酬限度額は年額30百万円以内であります。 (決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会)

- (注) 1 上記には、平成20年7月29日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額100,600千円(取締役7名に対して99,000千円、監査役3名に対して1,600千円)が含まれております。
- 4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額17,527千円(取締役7名に対して17,183千円、監査役1名に対して343千円)及び退任監査役1名に対する退職慰労金の支払額3,687千円が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、533,280千円(取締役7名に対して532,936千円、監査役1名に対して343千円)となっております。
- 5 上記の支給額には、過年度の役員退職慰労引当金繰入額519,440千円(取締役7名に対して515,940千円、監査役1名に対して3,500千円)は含まれておりません。

ヘ) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			42,000	100
連結子会社			17,000	
計			59,000	100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第32期(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表並びに第32期(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び第33期(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 24,424,220	3 34,646,973
受取手形・完成工事未収入金等	7,874,725	7,464,446
有価証券	-	1,534,342
未成工事支出金	3,760,259	3,467,945
その他のたな卸資産	2,556,569	1 2,067,421
繰延税金資産	1,727,212	2,000,277
その他	2,074,316	1,622,215
貸倒引当金	105,050	112,650
流動資産合計	42,312,253	52,690,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 20,144,165	5 20,451,692
減価償却累計額	5,451,225	6,189,584
建物及び構築物（純額）	14,692,939	14,262,108
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,720,942	5 11,764,736
減価償却累計額	7,473,790	8,053,151
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,247,151	3,711,585
土地	5 15,015,627	5 15,020,246
その他	2,578,850	2,556,981
減価償却累計額	-	660
その他（純額）	2,578,850	2,556,321
有形固定資産合計	36,534,568	35,550,261
無形固定資産	2,481,764	2,632,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,674,592	-
長期貸付金	3,434,023	4,069,007
繰延税金資産	-	1,260,243
その他	2 3,504,265	2 3,457,798
貸倒引当金	341,833	337,111
投資その他の資産合計	9,271,048	8,449,937
固定資産合計	48,287,381	46,633,186
資産合計	90,599,635	99,324,158

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,261,520	26,982,053
未払法人税等	2,762,861	4,378,127
未成工事受入金	4,193,752	4,191,028
賞与引当金	1,789,482	2,196,620
役員賞与引当金	87,400	100,600
完成工事補償引当金	117,760	147,175
空室等保証引当金	49,000	-
返済金保証引当金	1,438	-
その他	8,028,084	9,307,046
流動負債合計	43,291,297	47,302,652
固定負債		
役員退職慰労引当金	520,396	533,280
退職給付引当金	1,068,690	1,222,761
長期預り保証金	13,850,659	14,792,427
その他	774,783	1,129,992
固定負債合計	16,214,530	17,678,461
負債合計	59,505,827	64,981,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,000	4,800,000
資本剰余金	916,500	16,500
利益剰余金	26,182,274	29,615,151
自己株式	2,307	2,346
株主資本合計	30,996,467	34,429,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,340	92,259
評価・換算差額等合計	91,340	92,259
少数株主持分	6,000	6,000
純資産合計	31,093,807	34,343,045
負債純資産合計	90,599,635	99,324,158

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高		
完成工事高	131,422,481	154,822,631
不動産賃貸事業等売上高	54,434,799	-
兼業事業売上高	-	82,851,463
売上高合計	185,857,281	237,674,094
売上原価		
完成工事原価	86,218,547	102,182,334
不動産賃貸事業等売上原価	49,963,949	-
兼業事業売上原価	-	78,479,292
売上原価合計	136,182,496	180,661,627
売上総利益		
完成工事総利益	45,203,934	52,640,296
不動産賃貸事業等総利益	4,470,850	-
兼業事業総利益	-	4,372,170
売上総利益合計	49,674,784	57,012,466
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,292,654	4,937,095
給料及び賞与	20,826,813	23,617,599
賞与引当金繰入額	1,257,087	1,517,409
役員賞与引当金繰入額	87,400	100,600
役員退職慰労引当金繰入額	90,562	17,884
貸倒引当金繰入額	85,916	47,443
返済金保証引当金繰入額	1,438	-
減価償却費	1,322,391	1,397,650
その他	14,889,986	15,755,273
販売費及び一般管理費合計	42,854,250	47,390,956
営業利益	6,820,534	9,621,510
営業外収益		
受取利息	137,630	170,586
保険代理店収入	279,454	336,208
負ののれん償却額	791,089	131,848
その他	257,429	296,240
営業外収益合計	1,465,604	934,884
営業外費用		
リース解約損	25,305	-
クレーム損害金	34,555	333,587
たな卸資産廃棄損	58,807	-
その他	29,429	69,687
営業外費用合計	148,097	403,275
経常利益	8,138,041	10,153,119

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	-	² 64,159
賞与引当金戻入額	147,801	69,398
空室等保証引当金戻入額	592,288	48,370
その他	133,091	3,834
特別利益合計	873,180	185,762
特別損失		
前期損益修正損	³ 264,754	³ 484,338
固定資産除却損	⁴ 78,851	⁴ 196,724
減損損失	⁵ 855,048	⁵ 305,156
投資有価証券評価損	272,089	-
その他	47,884	129,032
特別損失合計	1,518,629	1,115,251
税金等調整前当期純利益	7,492,593	9,223,629
法人税、住民税及び事業税	3,347,369	4,842,859
法人税等還付税額	78,663	-
法人税等調整額	813,676	533,862
法人税等合計	4,082,383	4,308,996
当期純利益	3,410,209	4,914,633

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	3,900,000	4,800,000
資本剰余金		
前期末残高	916,500	916,500
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	916,500	16,500
利益剰余金		
前期末残高	24,119,116	26,182,274
当期変動額		
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,410,209	4,914,633
当期変動額合計	2,063,158	3,432,876
当期末残高	26,182,274	29,615,151
自己株式		
前期末残高	2,307	2,307
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	2,307	2,346
株主資本合計		
前期末残高	28,933,309	30,996,467
当期変動額		
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,410,209	4,914,633
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	2,063,158	3,432,837
当期末残高	30,996,467	34,429,305

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,966	91,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,626	183,599
当期変動額合計	105,626	183,599
当期末残高	91,340	92,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,966	91,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,626	183,599
当期変動額合計	105,626	183,599
当期末残高	91,340	92,259
少数株主持分		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
純資産合計		
前期末残高	29,136,275	31,093,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,410,209	4,914,633
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,626	183,599
当期変動額合計	1,957,531	3,249,238
当期末残高	31,093,807	34,343,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,492,593	9,223,629
減価償却費	2,606,300	2,486,305
臨時償却費	-	73,686
減損損失	855,048	305,156
負ののれん償却額	791,089	131,848
賞与引当金の増減額(は減少)	784,230	407,138
空室等保証引当金の増減額(は減少)	1,012,000	49,000
返済金保証引当金の増減額(は減少)	115,091	1,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,315	154,070
受取利息及び受取配当金	142,674	175,299
固定資産除却損	78,851	196,724
投資有価証券評価損益(は益)	272,089	-
売上債権の増減額(は増加)	4,878	410,278
未成工事支出金の増減額(は増加)	870,178	292,314
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	577,425	489,148
仕入債務の増減額(は減少)	4,648,858	720,533
未成工事受入金の増減額(は減少)	512,445	2,723
未払金の増減額(は減少)	73,324	308,388
未払消費税等の増減額(は減少)	-	806,089
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,206,166	941,767
その他	294,096	1,044,858
小計	4,023,612	17,499,781
利息及び配当金の受取額	144,904	164,233
法人税等の還付額	78,663	-
法人税等の支払額	5,349,025	3,278,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,844	14,385,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,006,388
定期預金の払戻による収入	1,301,044	50,000
貸付けによる支出	1,590,587	1,795,387
貸付金の回収による収入	615,982	1,023,740
有形固定資産の取得による支出	2,035,911	1,439,864
無形固定資産の取得による支出	1,240,849	789,889
投資有価証券の取得による支出	222,537	-
投資有価証券の償還による収入	86,895	500,000
差入保証金の差入による支出	-	222,751
差入保証金の回収による収入	-	166,688
その他	22,063	124,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108,027	6,638,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,345,952	1,479,812
その他	-	698
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,952	1,480,510

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,555,824	6,266,364
現金及び現金同等物の期首残高	28,349,433	22,793,608
現金及び現金同等物の期末残高	22,793,608	29,059,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 (株)東通エイジェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通 A、(有)東建大津通 B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー なお、東建ナスステンレス(株)は、平成19年 6月 1日付でナスラック(株)に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 10社 (株)東通エイジェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通 A、(有)東建大津通 B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー</p> <p>なお、平成20年11月 1日に、連結子会社であるナスラック(株)が連結子会社である東建リーバ(株)を吸収合併したため、前連結会計年度の連結子会社数から 1社減少しております。</p> <p>非連結子会社 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 上海東販国際貿易(有) ナスステンレス・リビング(有) Token USA Corporation 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他のたな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより評価損213,196千円を「完成工事原価」に計上しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社 4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社 4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 (会計方針の変更) 平成20年11月 1日を合併期日として、合併法人ナスラック(株)と被合併法人東建リーバ(株)が合併しておりますが、被合併法人東建リーバ(株)が所有していた建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産について減価償却の方法を同日より定率法から合併法人ナスラック(株)の減価償却方法の定額法に変更しております。 この変更の理由は、被合併法人東建リーバ(株)では、各工場の安定的な稼働率及び収益が見込まれることから、実態に即した安定稼働を前提として、平均的に減価償却を行う方法が、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うことができるとの判断によるものであり、合併法人の償却方法に統一したものであります。 これにより当連結会計年度の減価償却費は103,549千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入し、既存の保証契約物件についても順次切り替えを行っており、当連結会計年度末においてサブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。	
	(追加情報) 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入しております。当連結会計年度末に至る1年間の保証対象売上の内、サブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。	収益及び費用の計上基準 同左
	完成工事高 7,051,185千円	完成工事高 5,779,966千円
	完成工事原価 4,890,027千円	完成工事原価 4,048,415千円
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、3年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による連結損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していましたが「繰延税金資産」(当連結会計年度881,415千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「負ののれん」(当連結会計年度131,848千円)は、負債及び純資産の合計額の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に20,261千円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「前期損益修正益」(当連結会計年度49,903千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に8,472千円含まれております。</p> <p>4 「法人税等還付税額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に6,883千円含まれております。</p> <p>5 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入し、既存の保証契約物件についても順次切り替えを行っており、その事業実態を鑑みて、「仲介・管理事業等売上高」、「仲介・管理事業等売上原価」、「仲介・管理事業等総利益」については、当連結会計年度より「不動産賃貸事業等売上高」、「不動産賃貸事業等売上原価」、「不動産賃貸事業等総利益」に表示科目を変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500,081千円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券」(当連結会計年度781,220千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「繰延税金資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に881,415千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「不動産賃貸事業等売上高」、「不動産賃貸事業等売上原価」、「不動産賃貸事業等総利益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していましたが「リース解約損」(当連結会計年度21,541千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していましたが「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度7,402千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に49,903千円含まれております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当連結会計年度52,605千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記していましたが「法人税等還付税額」(当連結会計年度8,383千円)は重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していましたが「役員賞与引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 22,800千円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「返済金保証引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に11,677千円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していましたが「預り金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 76,809千円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に6,883千円含まれております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していましたが「差入保証金の増減額(は増加)」(当連結会計年度 84,661千円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度 52,605千円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に 462,304千円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していましたが「法人税等の還付額」(当連結会計年度8,383千円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>4 「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 57,915千円含まれております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していましたが「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 1,963千円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「差入保証金の差入による支出」が 126,636千円、「差入保証金の回収による収入」が211,298千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 675,494千円 仕掛品 470,959 材料貯蔵品 920,967
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,060千円 出資金 23,850	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,096千円 出資金 23,850
3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した78,386千円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。	3 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した75,643千円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。
4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 高木正平 58,623千円 高尾美恵子 56,169 その他130名 143,655 計 258,448	4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 121名 233,313千円
5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 81,588千円 機械、運搬具及び 工具器具備品 35,146 土地 10,799	5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 81,588千円 機械、運搬具及び 工具器具備品 35,146 土地 10,799

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																		
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">212,832</td> </tr> </table>	未成工事支出金	364千円	その他のたな卸資産	212,832														
未成工事支出金	364千円																		
その他のたな卸資産	212,832																		
2	2 前期損益修正益の主な内訳は、提出会社における流動負債の「その他」(未払金)の修正額63,440千円であります。																		
3 前期損益修正損の主な内訳は、提出会社における過年度未払賃金122,771千円及び子会社における流動負債の「その他」(未払金)の修正額132,212千円であります。	3 前期損益修正損の主な内訳は、提出会社における過年度未払賃金151,192千円及び流動負債の「その他」(未払金)の修正額120,452千円並びに子会社における過年度たな卸資産修正額119,696千円及び過年度賞与引当不足額59,572千円であります。																		
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,851</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55,061千円	機械、運搬具及び 工具器具備品	16,221	その他(長期前払費用)	7,567	計	78,851	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">32,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">19,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,724</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106,968千円	機械、運搬具及び 工具器具備品	37,675	その他(ソフトウェア仮勘定)	32,750	その他(長期前払費用)	19,330	計	196,724
建物及び構築物	55,061千円																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	16,221																		
その他(長期前払費用)	7,567																		
計	78,851																		
建物及び構築物	106,968千円																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	37,675																		
その他(ソフトウェア仮勘定)	32,750																		
その他(長期前払費用)	19,330																		
計	196,724																		

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
賃貸用 不動産 (アパート・マ ンション24棟)	札幌市白石区 ほか	リース資産	614,165	賃貸用 不動産 (アパート・マ ンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106,822
ナス ラック (株)本社 及び営 業所16 拠点ほ か	東京都品川区 ほか	建物及び構築物	87,054	ナス ラック (株)営業 所24拠 点ほか	名古屋市 昭和区ほか	建物及び構築物	168,003
		機械、運搬具 及び	51,788			機械、運搬具 及び	29,487
		工具器具備品	53			工具器具備品	842
		土地	746			その他 (建設仮勘定)	
		その他 (建設仮勘定)	101,240			その他 (建設仮勘定)	842
無形固定資産 (ソフトウェア)			101,240	計			305,156
計			855,048				
上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算定しております。 また、ナスラック(株)本社及び営業所ほかの資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、それぞれのグルーピングの中の売却可能価額まで減損しております。				上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.35%で割り引いて算定しております。 また、ナスラック(株)本社及び営業所ほかの資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、それぞれのグルーピングの中の売却可能価額まで減損しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,484			1,484

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	808,230	60	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月12日 取締役会	普通株式	538,820	40	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	942,936	利益剰余金	70	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	1,484	10		1,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	942,936	70	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月11日 取締役会	普通株式	538,820	40	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,010,287	利益剰余金	75	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,424,220千円	現金及び預金勘定	34,646,973千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,630,611	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5,587,000
現金及び現金同等物	22,793,608	現金及び現金同等物	29,059,973

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	7,548,967	521,202	614,165	6,413,599	建物及び構築物	7,614,797	776,792	720,987	6,117,017
機械、運搬具及び工具器具備品	539,132	298,673		240,459	機械、運搬具及び工具器具備品	381,397	233,756		147,641
無形固定資産(ソフトウェア)	24,566	1,637		22,928	無形固定資産(ソフトウェア)	24,566	6,550		18,015
合計	8,112,665	821,512	614,165	6,676,987	合計	8,020,760	1,017,099	720,987	6,282,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 241,115千円					1年以内 214,613千円				
1年超 7,325,080					1年超 7,180,884				
合計 7,566,196					合計 7,395,497				
リース資産減損勘定期末残高 608,096千円					リース資産減損勘定期末残高 692,659千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 571,526千円					支払リース料 561,102千円				
リース資産減損勘定の取崩額 6,068					リース資産減損勘定の取崩額 22,259				
減価償却費相当額 371,013					減価償却費相当額 348,159				
支払利息相当額 318,026					支払利息相当額 330,292				
減損損失 614,165					減損損失 106,822				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,961,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">656,910,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,871,942</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入しており、当システムにおける未経過リース料を含めて計上しております。当連結会計年度末における未経過リース料は、1年以内46,722,869千円、1年超650,555,906千円、合計697,278,775千円であります。</p>	未経過リース料		1年以内	46,961,940千円	1年超	656,910,002	合計	703,871,942	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,308,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">838,947,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,256,526</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	53,308,666千円	1年超	838,947,860	合計	892,256,526
未経過リース料																	
1年以内	46,961,940千円																
1年超	656,910,002																
合計	703,871,942																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年以内	53,308,666千円																
1年超	838,947,860																
合計	892,256,526																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)			当連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	91,649	144,375	52,726	45,752	58,908	13,155
(2) 債券						
国債・地方債等	1,077,064	1,079,809	2,744	1,577,932	1,581,430	3,498
(3) その他	468,042	593,309	125,266			
小計	1,636,756	1,817,494	180,737	1,623,684	1,640,338	16,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	94,452	91,945	2,506	138,089	127,504	10,585
(2) 債券						
国債・地方債等	1,001,072	999,436	1,636			
(3) その他	61,710	53,687	8,023	522,833	381,297	141,536
小計	1,157,234	1,145,068	12,166	660,923	508,802	152,121
合計	2,793,991	2,962,563	168,571	2,284,607	2,149,140	135,467

(注) 有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度112,089千円、当連結会計年度10,642千円計上しております。

なお、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
900		

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	45,129	45,129
(2) 投資事業有限責任組合契約	98,921	95,197
合計	144,050	140,326

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年4月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	500,081	1,579,164		
(2) その他		126,700		
合計	500,081	1,705,864		

当連結会計年度(平成21年4月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,534,342	47,087		
(2) その他			73,890	
合計	1,534,342	47,087	73,890	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,384,786千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,297,144</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>1,087,642</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>187,086</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>900,556</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>168,133</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>1,068,690</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>348,122千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>29,875</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>24,626</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7,937</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>361,308</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	2,384,786千円	ロ 年金資産	1,297,144	ハ 未積立退職給付債務	1,087,642	ニ 未認識数理計算上の差異	187,086	ホ 連結貸借対照表計上額純額	900,556	ヘ 前払年金費用	168,133	ト 退職給付引当金	1,068,690	イ 勤務費用	348,122千円	ロ 利息費用	29,875	ハ 期待運用収益	24,626	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,937	ホ 退職給付費用	361,308	イ 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,721,899千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,191,844</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>1,530,054</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>532,271</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>997,783</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>224,978</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>1,222,761</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>396,246千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>34,982</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>25,456</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>31,782</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>437,554</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	2,721,899千円	ロ 年金資産	1,191,844	ハ 未積立退職給付債務	1,530,054	ニ 未認識数理計算上の差異	532,271	ホ 連結貸借対照表計上額純額	997,783	ヘ 前払年金費用	224,978	ト 退職給付引当金	1,222,761	イ 勤務費用	396,246千円	ロ 利息費用	34,982	ハ 期待運用収益	25,456	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,782	ホ 退職給付費用	437,554	イ 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	2,384,786千円																																																																
ロ 年金資産	1,297,144																																																																
ハ 未積立退職給付債務	1,087,642																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	187,086																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	900,556																																																																
ヘ 前払年金費用	168,133																																																																
ト 退職給付引当金	1,068,690																																																																
イ 勤務費用	348,122千円																																																																
ロ 利息費用	29,875																																																																
ハ 期待運用収益	24,626																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,937																																																																
ホ 退職給付費用	361,308																																																																
イ 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ 退職給付債務	2,721,899千円																																																																
ロ 年金資産	1,191,844																																																																
ハ 未積立退職給付債務	1,530,054																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	532,271																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	997,783																																																																
ヘ 前払年金費用	224,978																																																																
ト 退職給付引当金	1,222,761																																																																
イ 勤務費用	396,246千円																																																																
ロ 利息費用	34,982																																																																
ハ 期待運用収益	25,456																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,782																																																																
ホ 退職給付費用	437,554																																																																
イ 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(イ)繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,473,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">712,381</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">609,201</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">389,813</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">363,726</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">416,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,491,707</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,457,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,765,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,691,191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">82,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,627</td></tr> </table> <p>(ロ)繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">82,564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,863</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,473,987千円	賞与引当金	712,381	子会社時価評価差額	609,201	未払金	389,813	退職給付引当金	363,726	減損損失	416,302	その他	1,491,707	繰延税金資産小計	6,457,120	評価性引当額	3,765,929	繰延税金資産合計	2,691,191	繰延税金負債との相殺額	82,564	繰延税金資産の純額	2,608,627	その他	88,427千円	繰延税金資産との相殺額	82,564	繰延税金負債の純額	5,863	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(イ)繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,555,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">874,618</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">507,640</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">488,761</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">487,240</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,771,235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,082,203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,814,721</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">6,960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,260,521</td></tr> </table> <p>(ロ)繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">6,960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,555,761千円	賞与引当金	874,618	減損損失	507,640	未払金	488,761	子会社時価評価差額	487,240	退職給付引当金	396,946	その他	1,771,235	繰延税金資産小計	7,082,203	評価性引当額	3,814,721	繰延税金資産合計	3,267,481	繰延税金負債との相殺額	6,960	繰延税金資産の純額	3,260,521	その他	9,441千円	繰延税金資産との相殺額	6,960	繰延税金負債の純額	2,480
繰越欠損金	2,473,987千円																																																												
賞与引当金	712,381																																																												
子会社時価評価差額	609,201																																																												
未払金	389,813																																																												
退職給付引当金	363,726																																																												
減損損失	416,302																																																												
その他	1,491,707																																																												
繰延税金資産小計	6,457,120																																																												
評価性引当額	3,765,929																																																												
繰延税金資産合計	2,691,191																																																												
繰延税金負債との相殺額	82,564																																																												
繰延税金資産の純額	2,608,627																																																												
その他	88,427千円																																																												
繰延税金資産との相殺額	82,564																																																												
繰延税金負債の純額	5,863																																																												
繰越欠損金	2,555,761千円																																																												
賞与引当金	874,618																																																												
減損損失	507,640																																																												
未払金	488,761																																																												
子会社時価評価差額	487,240																																																												
退職給付引当金	396,946																																																												
その他	1,771,235																																																												
繰延税金資産小計	7,082,203																																																												
評価性引当額	3,814,721																																																												
繰延税金資産合計	3,267,481																																																												
繰延税金負債との相殺額	6,960																																																												
繰延税金資産の純額	3,260,521																																																												
その他	9,441千円																																																												
繰延税金資産との相殺額	6,960																																																												
繰延税金負債の純額	2,480																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.23</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">12.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.49</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	寄付金の損金不算入額	1.26	住民税均等割	2.23	負ののれん償却額	4.20	評価性引当額の増加額	12.12	その他	1.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.49	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.41</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.72</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41	住民税均等割	1.96	評価性引当額の増加額	0.53	子会社の税率変更による影響額	1.22	その他	0.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72																										
法定実効税率	39.77%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																												
寄付金の損金不算入額	1.26																																																												
住民税均等割	2.23																																																												
負ののれん償却額	4.20																																																												
評価性引当額の増加額	12.12																																																												
その他	1.21																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.49																																																												
法定実効税率	39.77%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41																																																												
住民税均等割	1.96																																																												
評価性引当額の増加額	0.53																																																												
子会社の税率変更による影響額	1.22																																																												
その他	0.83																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,422,481	51,492,074	2,039,306	903,418	185,857,281		185,857,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,848	1,109,820	105,058	3,901,862	5,127,590	(5,127,590)	
計	131,433,330	52,601,895	2,144,364	4,805,281	190,984,871	(5,127,590)	185,857,281
営業費用	121,205,210	50,204,447	2,152,040	4,761,837	178,323,537	713,209	179,036,747
営業利益又は 営業損失()	10,228,119	2,397,447	7,676	43,443	12,661,334	(5,840,799)	6,820,534
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	41,071,998	17,477,117	5,520,527	1,125,156	65,194,800	25,404,834	90,599,635
減価償却費	1,583,227	635,628	162,345	7,171	2,388,372	217,927	2,606,300
減損損失	240,883	614,165			855,048		855,048
資本的支出	2,030,537	1,074,135	136,167	6,677	3,247,518	143,983	3,391,501

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

なお、当連結会計年度から「仲介・管理事業」を「不動産賃貸事業」と名称を変更しております。

(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(表示方法の変更)」の項参照)

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,920,210千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,970,874千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,822,631	79,194,084	2,529,088	1,128,290	237,674,094		237,674,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,298	1,383,957	128,402	4,179,913	5,697,571	(5,697,571)	
計	154,827,929	80,578,042	2,657,490	5,308,204	243,371,666	(5,697,571)	237,674,094
営業費用	141,068,453	78,921,672	2,159,607	5,271,884	227,421,617	630,966	228,052,584
営業利益	13,759,475	1,656,369	497,883	36,319	15,950,048	(6,328,538)	9,621,510
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	42,490,666	17,556,670	5,632,420	1,077,232	66,756,991	32,567,167	99,324,158
減価償却費	1,430,951	697,359	165,547	6,584	2,300,441	185,864	2,486,305
減損損失	198,333	106,822			305,156		305,156
資本的支出	1,302,713	712,040	145,783	5,690	2,166,228	199,720	2,365,948

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,329,280千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,308,500千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が213,196千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却の方法を変更しております。

これにより当連結会計年度における営業費用は「建設事業」が103,549千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	左右田 稔			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 36.7			工事請負	8,500		
								使用貸借 取引	738		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

使用貸借取引につきましては、当社が社宅として賃借しておりますが、無償取引であり、建物、土地に係る租税公課を負担しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	2,307円84銭	1株当たり純資産額	2,549円05銭
1株当たり当期純利益	253円16銭	1株当たり当期純利益	364円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	31,093,807	34,343,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000	6,000
(うち少数株主持分)(千円)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,087,807	34,337,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,516	13,470,506

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	3,410,209	4,914,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,410,209	4,914,633
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,509

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務		1,454		
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)		4,088		平成22年 ～平成25年
その他有利子負債				
合計		5,542		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,457	1,457	563	563

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

項目	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高(千円)	48,161,881	55,848,314	58,644,456	75,019,442
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	477,943	790,508	2,022,487	6,888,577
四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	680,144	260,979	899,712	4,434,085
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	50.49	19.37	66.79	329.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,669,811	27,141,120
完成工事未収入金	4,131,489	4,085,297
有価証券	500,081	1,534,342
未成工事支出金	3,327,847	3,281,756
材料貯蔵品	131,320	155,573
前払費用	122,798	137,707
繰延税金資産	1,532,438	1,972,543
その他	636,288	605,586
貸倒引当金	56,896	53,935
流動資産合計	30,995,178	38,859,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,166,683	9,549,448
減価償却累計額	2,500,848	2,894,666
建物（純額）	6,665,835	6,654,782
構築物	1,933,653	2,015,906
減価償却累計額	676,051	773,310
構築物（純額）	1,257,601	1,242,595
機械及び装置	244,278	255,198
減価償却累計額	87,096	115,644
機械及び装置（純額）	157,181	139,553
車両運搬具	112,463	112,694
減価償却累計額	100,574	104,201
車両運搬具（純額）	11,888	8,492
工具、器具及び備品	2,969,946	3,240,548
減価償却累計額	2,042,575	2,349,252
工具、器具及び備品（純額）	927,370	891,295
土地	4,841,367	4,841,367
コース勘定	1,518,468	1,518,613
建設仮勘定	11,614	49,614
その他	443,920	443,920
減価償却累計額	266,784	332,147
その他（純額）	177,135	111,772
有形固定資産合計	15,568,464	15,458,087
無形固定資産		
借地権	88,797	88,797
ソフトウェア	1,202,366	1,464,087
電話加入権	102,930	102,930
その他	618,907	463,939
無形固定資産合計	2,013,001	2,119,753

	第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,511	724,649
関係会社株式	1,030,322	988,358
その他の関係会社有価証券	6,148,558	6,126,543
出資金	100	100
関係会社出資金	4,573,222	4,647,365
長期貸付金	271,500	240,360
従業員に対する長期貸付金	8,334	8,907
関係会社長期貸付金	14,233,000	15,112,000
破産更生債権等	100,898	100,550
長期前払費用	132,474	168,494
繰延税金資産	793,056	1,112,470
差入保証金	1,077,683	1,174,797
その他	619,984	673,392
投資損失引当金	-	50,000
貸倒引当金	370,220	697,894
投資その他の資産合計	31,187,426	30,330,095
固定資産合計	48,768,892	47,907,936
資産合計	79,764,070	86,767,929

	第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,933,230	5,253,200
工事未払金	² 13,902,324	² 14,486,969
未払金	² 3,583,784	² 3,550,979
未払費用	689,731	984,294
未払消費税等	74,423	896,302
未払法人税等	2,358,780	4,155,406
未成工事受入金	4,193,752	4,191,028
預り金	3,425,297	3,723,137
前受収益	123,538	60,323
賞与引当金	1,669,200	2,028,700
役員賞与引当金	87,400	100,600
完成工事補償引当金	117,760	147,175
空室等保証引当金	49,000	-
返済金保証引当金	1,438	-
その他	-	25,695
流動負債合計	36,209,661	39,603,812
固定負債		
役員退職慰労引当金	519,440	533,280
退職給付引当金	974,200	1,125,463
長期預り保証金	² 13,463,370	² 13,606,867
長期リース資産減損勘定	608,096	692,659
その他	26,247	429,062
固定負債合計	15,591,353	16,387,332
負債合計	51,801,015	55,991,145

	第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,000	4,800,000
資本剰余金		
資本準備金	916,500	16,500
資本剰余金合計	916,500	16,500
利益剰余金		
利益準備金	162,428	310,604
その他利益剰余金		
特別償却準備金	842	-
別途積立金	17,500,000	20,500,000
繰越利益剰余金	5,384,139	5,231,099
利益剰余金合計	23,047,410	26,041,703
自己株式	2,307	2,346
株主資本合計	27,861,602	30,855,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,453	79,072
評価・換算差額等合計	101,453	79,072
純資産合計	27,963,055	30,776,784
負債純資産合計	79,764,070	86,767,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
完成工事高	117,446,843	143,154,238
仲介・管理事業等売上高	13,710,849	-
兼業事業売上高	-	14,445,172
売上高合計	131,157,692	157,599,410
売上原価		
完成工事原価	79,507,411	97,883,889
仲介・管理事業等売上原価	10,500,563	-
兼業事業売上原価	-	11,422,913
売上原価合計	90,007,974	109,306,802
売上総利益		
完成工事総利益	37,939,432	45,270,348
仲介・管理事業等総利益	3,210,285	-
兼業事業総利益	-	3,022,259
売上総利益合計	41,149,717	48,292,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,037,369	4,624,055
返済金保証引当金繰入額	1,438	-
給料及び賞与	17,534,007	20,982,910
賞与引当金繰入額	1,207,052	1,403,440
役員賞与引当金繰入額	87,400	100,600
役員退職慰労引当金繰入額	89,140	17,527
福利厚生費	2,311,971	2,598,033
賃借料	2,119,716	2,405,643
貸倒引当金繰入額	279,849	337,495
減価償却費	1,119,893	1,204,911
その他	6,023,117	6,287,096
販売費及び一般管理費合計	34,810,954	39,961,713
営業利益	6,338,762	8,330,894
営業外収益		
受取利息	1 260,781	1 299,988
有価証券利息	15,212	14,768
受取配当金	1 209,041	1 8,954
仕入割引	1 40,799	1 58,891
保険代理店収入	-	99,669
システム利用料収入	-	81,366
投資事業組合運用益	1 156,191	-
その他	1 302,451	1 219,995
営業外収益合計	984,479	783,635
営業外費用		
リース解約損	24,553	-
クレーム損害金	31,965	323,745
その他	9,225	43,540
営業外費用合計	65,743	367,286
経常利益	7,257,498	8,747,244

	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	-	² 63,916
賞与引当金戻入額	143,480	65,894
空室等保証引当金戻入額	592,288	48,370
特別利益合計	735,768	178,181
特別損失		
前期損益修正損	-	³ 271,645
固定資産除却損	⁴ 65,360	⁴ 123,063
減損損失	⁵ 614,165	⁵ 106,822
投資有価証券評価損	112,089	-
関係会社株式評価損	160,000	-
過年度未払賃金	122,771	-
その他	1,350	101,122
特別損失合計	1,075,736	602,653
税引前当期純利益	6,917,530	8,322,771
法人税、住民税及び事業税	2,764,925	4,487,040
法人税等調整額	528,321	640,317
法人税等合計	3,293,246	3,846,722
当期純利益	3,624,283	4,476,049

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,897,091	23.0	24,944,168	25.0
外注費		56,236,954	68.6	66,729,196	66.8
労務費		4,178,114	5.1	4,784,449	4.8
経費		2,695,041	3.3	3,381,556	3.4
当期総工事原価		82,007,202	100.0	99,839,369	100.0
期首未成工事支出金		2,864,475		3,327,847	
合計		84,871,677		103,167,216	
期末未成工事支出金	1	3,327,847		3,281,756	
他勘定振替高	2	2,036,418		2,001,570	
当期完成工事原価		79,507,411		97,883,889	

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第32期は13,242千円、第33期は9,492千円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	第32期	第33期
仲介・管理事業等売上原価(千円)	2,036,418	
兼業事業売上原価(千円)		2,001,570

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等	1	4,637,205	44.2	5,059,099	44.3
労務費		3,638,994	34.6	3,804,077	33.3
経費		2,224,363	21.2	2,559,735	22.4
計		10,500,563	100.0	11,422,913	100.0

(注) 1 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

2 EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において「仲介・管理事業等売上原価」として表示されていたものは、当事業年度より「兼業事業売上原価」として表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	3,900,000	4,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,500	916,500
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	916,500	16,500
資本剰余金合計		
前期末残高	916,500	916,500
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	916,500	16,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,428	162,428
当期変動額		
剰余金の配当	-	148,175
当期変動額合計	-	148,175
当期末残高	162,428	310,604
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,782	842
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,940	842
当期変動額合計	5,940	842
当期末残高	842	-
別途積立金		
前期末残高	14,000,000	17,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500,000	3,000,000
当期変動額合計	3,500,000	3,000,000
当期末残高	17,500,000	20,500,000

	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,600,966	5,384,139
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,940	842
別途積立金の積立	3,500,000	3,000,000
剰余金の配当	1,347,051	1,629,931
当期純利益	3,624,283	4,476,049
当期変動額合計	1,216,827	153,039
当期末残高	5,384,139	5,231,099
利益剰余金合計		
前期末残高	20,770,177	23,047,410
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,624,283	4,476,049
当期変動額合計	2,277,232	2,994,293
当期末残高	23,047,410	26,041,703
自己株式		
前期末残高	2,307	2,307
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	2,307	2,346
株主資本合計		
前期末残高	25,584,370	27,861,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,624,283	4,476,049
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	2,277,232	2,994,254
当期末残高	27,861,602	30,855,856

	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,777	101,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,323	180,525
当期変動額合計	90,323	180,525
当期末残高	101,453	79,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,777	101,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,323	180,525
当期変動額合計	90,323	180,525
当期末残高	101,453	79,072
純資産合計		
前期末残高	25,776,147	27,963,055
当期変動額		
剰余金の配当	1,347,051	1,481,756
当期純利益	3,624,283	4,476,049
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,323	180,525
当期変動額合計	2,186,908	2,813,728
当期末残高	27,963,055	30,776,784

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定、但し、投資 事業組合に係る有価証券について は部分純資産直入法により処理し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる影響額はありません。

項目	第32期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第33期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 当社が投資している関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、その損失見積み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	第32期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第33期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入し、既存の保証契約物件についても順次切り替えを行っており、当事業年度末においてサブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、サブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)を導入しております。当事業年度末に至る1年間の保証対象売上の内、サブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第32期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第33期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)								
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="501 434 903 501"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>7,051,185千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>4,890,027千円</td> </tr> </table>	完成工事高	7,051,185千円	完成工事原価	4,890,027千円	<p>同左</p> <table data-bbox="951 434 1353 501"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>5,779,966千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>4,048,415千円</td> </tr> </table>	完成工事高	5,779,966千円	完成工事原価	4,048,415千円
完成工事高	7,051,185千円									
完成工事原価	4,890,027千円									
完成工事高	5,779,966千円									
完成工事原価	4,048,415千円									
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

【会計処理方法の変更】

第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「保険代理店収入」(当事業年度末残高73,484千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において「仲介・管理事業等売上高」、「仲介・管理事業等売上原価」、「仲介・管理事業等総利益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」として表示しております。 2 「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に73,484千円含まれております。 3 前事業年度において区分掲記していました「投資事業組合運用益」(当期末残高52,127千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 4 「システム利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に60,852千円含まれております。 5 前事業年度において区分掲記していました「リース解約損」(当期末残高19,020千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 6 前事業年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当期末残高6,419千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 7 前事業年度において区分掲記していました「関係会社株式評価損」(当期末残高41,963千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 8 前事業年度において区分掲記していました「過年度未払賃金」(当期末残高151,192千円)は、当事業年度は、「前期損益修正損」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)																																														
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した78,386千円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,517,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,229,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,320,364</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、ナスラック(株)、東建リーバ(株)及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建ビル管理(株)</td> <td style="text-align: right;">697,278,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナスラック(株)</td> <td style="text-align: right;">100,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建リーバ(株)</td> <td style="text-align: right;">20,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,400,051</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高木正平</td> <td style="text-align: right;">58,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">56,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4名</td> <td style="text-align: right;">74,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,698</td> </tr> </table>	工事未払金	2,517,422千円	未払金	1,229,378	長期預り保証金	13,320,364	関係会社		東建ビル管理(株)	697,278,775千円	ナスラック(株)	100,793	東建リーバ(株)	20,483	計	697,400,051	施主		高木正平	58,623千円	高尾美恵子	56,169	その他4名	74,905	計	189,698	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93,550千円を、施主が当社に対する工事代金支払のために借入した75,643千円の担保として、借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,427,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,100,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,495,346</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、ナスラック(株)、東建多度カントリー(株)及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建ビル管理(株)</td> <td style="text-align: right;">886,104,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ナスラック(株)</td> <td style="text-align: right;">9,241,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東建多度カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,445,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5名</td> <td style="text-align: right;">170,591千円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,427,696千円	未払金	1,100,610	長期預り保証金	13,495,346	関係会社		東建ビル管理(株)	886,104,090千円	ナスラック(株)	9,241,801	東建多度カントリー(株)	100,000	計	895,445,892	施主		5名	170,591千円
工事未払金	2,517,422千円																																														
未払金	1,229,378																																														
長期預り保証金	13,320,364																																														
関係会社																																															
東建ビル管理(株)	697,278,775千円																																														
ナスラック(株)	100,793																																														
東建リーバ(株)	20,483																																														
計	697,400,051																																														
施主																																															
高木正平	58,623千円																																														
高尾美恵子	56,169																																														
その他4名	74,905																																														
計	189,698																																														
工事未払金	2,427,696千円																																														
未払金	1,100,610																																														
長期預り保証金	13,495,346																																														
関係会社																																															
東建ビル管理(株)	886,104,090千円																																														
ナスラック(株)	9,241,801																																														
東建多度カントリー(株)	100,000																																														
計	895,445,892																																														
施主																																															
5名	170,591千円																																														

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																								
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">244,882千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">205,000</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">40,799</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td style="text-align: right;">156,191</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">45,180</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,879</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,360</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (アパート・マンション24棟)</td> <td>札幌市白石区 ほか</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">614,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	244,882千円	受取配当金	205,000	仕入割引	40,799	投資事業組合運用益	156,191	営業外収益(その他)	45,180	建物	32,892千円	構築物	15,603	車両運搬具	34	工具、器具及び備品	9,879	長期前払費用	6,949	計	65,360	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産 (アパート・マンション24棟)	札幌市白石区 ほか	リース資産	614,165	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">278,175千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">58,891</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">109,361</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、未払金の修正額63,440千円であります。</p> <p>3 前期損益修正損の主な内訳は、過年度未払賃金151,192千円及び未払金の修正額120,452千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,314千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,603</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,404</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">18,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,063</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)</td> <td>埼玉県川口市 ほか</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">106,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.35%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	278,175千円	受取配当金	5,000	仕入割引	58,891	営業外収益(その他)	109,361	建物	58,314千円	構築物	34,603	工具、器具及び備品	11,404	長期前払費用	18,740	計	123,063	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106,822
受取利息	244,882千円																																																								
受取配当金	205,000																																																								
仕入割引	40,799																																																								
投資事業組合運用益	156,191																																																								
営業外収益(その他)	45,180																																																								
建物	32,892千円																																																								
構築物	15,603																																																								
車両運搬具	34																																																								
工具、器具及び備品	9,879																																																								
長期前払費用	6,949																																																								
計	65,360																																																								
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																						
賃貸用不動産 (アパート・マンション24棟)	札幌市白石区 ほか	リース資産	614,165																																																						
受取利息	278,175千円																																																								
受取配当金	5,000																																																								
仕入割引	58,891																																																								
営業外収益(その他)	109,361																																																								
建物	58,314千円																																																								
構築物	34,603																																																								
工具、器具及び備品	11,404																																																								
長期前払費用	18,740																																																								
計	123,063																																																								
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																						
賃貸用不動産 (アパート・マンション5棟)	埼玉県川口市 ほか	リース資産	106,822																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,484			1,484

第33期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	1,484	10		1,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)					第33期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	8,337,414	554,470	614,165	7,168,779	建物	7,614,797	776,792	720,987	6,117,017
車両運搬具	3,855	875		2,979	車両運搬具	3,855	1,393		2,461
工具、器具 及び備品	504,868	277,728		227,139	工具、器具 及び備品	352,480	220,107		132,372
ソフトウェア	24,566	1,637		22,928	ソフトウェア	24,566	6,550		18,015
合計	8,870,703	834,712	614,165	7,421,826	合計	7,995,698	1,004,845	720,987	6,269,866
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 249,916千円 1年超 8,082,792 合計 8,332,709 リース資産減損勘定期末残高 608,096千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 209,905千円 1年超 7,172,191 合計 7,382,096 リース資産減損勘定期末残高 692,659千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 633,428千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,068 減価償却費相当額 391,306 支払利息相当額 382,896 減損損失 614,165					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 554,503千円 リース資産減損勘定の取崩額 22,259 減価償却費相当額 342,893 支払利息相当額 329,879 減損損失 106,822				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 210,351千円 1年超 4,956,303 合計 5,166,655					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 187,200千円 1年超 4,680,944 合計 4,868,144				

(有価証券関係)

第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>663,840千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>374,591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>326,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>318,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,195,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,878,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>483,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,394,743</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td>69,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>69,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,325,495</td></tr> </table>	賞与引当金	663,840千円	未払金	374,591	退職給付引当金	326,149	減損損失	318,130	その他	1,195,923	繰延税金資産小計	2,878,636	評価性引当額	483,892	繰延税金資産合計	2,394,743	その他	69,248千円	繰延税金負債合計	69,248	繰延税金資産の純額	2,325,495	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>806,813千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>478,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>361,736</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>328,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,732,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,707,777</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>616,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,091,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td>6,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,085,014</td></tr> </table>	賞与引当金	806,813千円	未払金	478,798	退職給付引当金	361,736	減損損失	328,146	その他	1,732,282	繰延税金資産小計	3,707,777	評価性引当額	616,736	繰延税金資産合計	3,091,041	その他	6,026千円	繰延税金負債合計	6,026	繰延税金資産の純額	3,085,014
賞与引当金	663,840千円																																												
未払金	374,591																																												
退職給付引当金	326,149																																												
減損損失	318,130																																												
その他	1,195,923																																												
繰延税金資産小計	2,878,636																																												
評価性引当額	483,892																																												
繰延税金資産合計	2,394,743																																												
その他	69,248千円																																												
繰延税金負債合計	69,248																																												
繰延税金資産の純額	2,325,495																																												
賞与引当金	806,813千円																																												
未払金	478,798																																												
退職給付引当金	361,736																																												
減損損失	328,146																																												
その他	1,732,282																																												
繰延税金資産小計	3,707,777																																												
評価性引当額	616,736																																												
繰延税金資産合計	3,091,041																																												
その他	6,026千円																																												
繰延税金負債合計	6,026																																												
繰延税金資産の純額	3,085,014																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.05</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td>3.55</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td>1.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.66</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.61</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05	評価性引当額増減額	3.55	寄付金の損金不算入額	1.36	住民税均等割	1.66	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td>1.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.87</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.22</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	評価性引当額増減額	1.60	住民税均等割	1.47	その他	0.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22														
法定実効税率	39.77%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05																																												
評価性引当額増減額	3.55																																												
寄付金の損金不算入額	1.36																																												
住民税均等割	1.66																																												
その他	0.78																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61																																												
法定実効税率	39.77%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51																																												
評価性引当額増減額	1.60																																												
住民税均等割	1.47																																												
その他	0.87																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.22																																												

(1株当たり情報)

第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	2,075円87銭	1株当たり純資産額	2,284円75銭
1株当たり当期純利益	269円05銭	1株当たり当期純利益	332円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第32期 (平成20年4月30日)	第33期 (平成21年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	27,963,055	30,776,784
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,963,055	30,776,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,516	13,470,506

(2) 1株当たり当期純利益

	第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	3,624,283	4,476,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,624,283	4,476,049
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,509

(重要な後発事象)

第32期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	第33期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルペン	50,600	82,225
旭中部資材(株)	5,000	30,500
(株)愛知銀行	4,100	29,192
セイノーホールディングス(株)	45,360	24,449
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	16,178
キムラユニティー(株)	8,000	5,432
(株)名古屋銀行	11,000	4,576
浜名湖観光開発(株)	2	4,000
(株)サンゲツ	1,000	2,155
(株)中広	40,000	2,080
その他 2 銘柄	84	279
計	195,386	201,067

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債		
第37回 0.8分利付国債	1,000,000	1,000,712
第44回 0.7分利付国債	500,000	501,943
第214回 1.8分利付国債	31,500	31,687
小計	1,531,500	1,534,342
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債		
第227回 1.6分利付国債	16,000	16,366
その他 4 銘柄	30,000	30,720
小計	46,000	47,087
計	1,577,500	1,581,430

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	84,020
みずほ投信投資顧問(株)		
MHAMキャピタル・ グロース・オープン	100,000,000	40,080
大和証券投資信託委託(株)		
アクティブ・ニッポン	100,000,000	38,820
新世代成長株ファンド	100,000,000	38,560
ブラックロック・ジャパン(株)		
ブラックロック日本株式 オープン	62,409,775	37,258
ティ・アンド・ディ・ アセットマネジメント(株)		
GAMMAジャパン・ グロース・オープン	100,000,000	37,110
国際投信投資顧問(株)		
J・エクイティ	100,744,200	36,277
新光投信(株)		
日本株オープン	100,000,000	35,330
三井住友 アセットマネジメント(株)		
シナプス	10,000	30,460
〔投資証券〕		
スターツプロシード投資法人 投資証券	49	3,381
〔投資事業有限責任組合契約〕		
ジャフコスーパーV3 A号 投資事業有限責任組合	1	95,197
計		476,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,166,683	482,031	99,266	9,549,448	2,894,666	434,932	6,654,782
構築物	1,933,653	146,974	64,722	2,015,906	773,310	127,377	1,242,595
機械及び装置	244,278	10,919		255,198	115,644	28,547	139,553
車両運搬具	112,463	231		112,694	104,201	3,626	8,492
工具、器具 及び備品	2,969,946	358,999	88,397	3,240,548	2,349,252	383,669	891,295
土地	4,841,367			4,841,367			4,841,367
コース勘定	1,518,468	145		1,518,613			1,518,613
建設仮勘定	11,614	954,010	916,010	49,614			49,614
その他	443,920			443,920	332,147	65,363	111,772
有形固定資産計	21,242,396	1,953,313	1,168,397	22,027,311	6,569,223	1,043,517	15,458,087
無形固定資産							
借地権	88,797			88,797			88,797
ソフトウェア	2,137,843	729,143	523,003	2,343,983	879,896	460,762	1,464,087
電話加入権	102,930			102,930			102,930
その他	639,394	281,256	430,771	489,879	25,940	5,453	463,939
無形固定資産計	2,968,965	1,010,400	953,775	3,025,590	905,836	466,216	2,119,753
長期前払費用	266,662	128,078	108,744	285,996	117,501	35,972	168,494
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 事業所開設・移設工事 614,882千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	427,116	337,495	12,782		751,829
投資損失引当金		50,000			50,000
賞与引当金	1,669,200	2,028,700	1,603,305	65,894	2,028,700
役員賞与引当金	87,400	100,600	87,400		100,600
完成工事補償引当金	117,760	90,785	61,370		147,175
空室等保証引当金	49,000		629	48,370	
返済金保証引当金	1,438		1,438		
役員退職慰労引当金	519,440	17,527	3,687		533,280

(注) 1 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末における業績賞与引当過剰分の戻入額であります。

2 空室等保証引当金「当期減少額(その他)」は、サブリース経営代行システムへの切り替えにより、保証対象物件が減少したことに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,437
預金の種類	
普通預金	21,130,380
定期預金	5,986,000
別段預金	17,301
計	27,133,682
合計	27,141,120

(注) 普通預金は、すべて決済用預金であります。

ロ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八木 由紀子	215,147
川里 一三	173,422
三橋 十紀一	111,472
田中 純一	101,134
井上 輝夫	98,569
その他	3,385,550
合計	4,085,297

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,131,489	7,184,009	7,230,200	4,085,297	63.9	208.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	他勘定への振替額 (千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高 (千円)
3,327,847	99,839,369	2,001,570	97,883,889	3,281,756

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	588,425千円
外注費	1,779,877
労務費	353,632
経費	559,820
計	3,281,756

二 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用販促品	118,392
現場シート等	24,044
その他	13,137
合計	155,573

ホ その他の関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
(有)東建大津通A	6,126,543

へ 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)東通千種タワー	4,647,365

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東建リースファンド(株)	15,112,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	196,970
前田道路(株)	130,290
東海ハウジングマテリアル(株)	82,140
(有)徳山建設	70,730
(株)信友建設	60,700
その他	4,712,370
合計	5,253,200

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月31日満期	1,854,010
平成21年 6月30日満期	1,587,490
平成21年 7月31日満期	1,811,700
合計	5,253,200

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
ナスラック(株)	2,427,696
旭中部資材(株)	406,554
津田産業(株)	318,070
前田道路(株)	180,278
(株)新井組	105,099
その他	11,049,270
合計	14,486,969

八 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
4,193,752	147,568,011	147,570,734	4,191,028

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
東建ビル管理(株)	13,495,136
その他	111,730
合計	13,606,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	10株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	期末日
	10株以上	「東建ホームメイトカップ」ペア入場券、「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券、ハートマークshop優待割引券のうちいずれか2点	中間期末日
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	随時
	100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の3親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)	随時
	10株以上 100株未満 100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」 「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度 (発行より1年間有効)またはハートマークshop優待割引券 平日割引券2枚または3,000円割引券 平日割引券4枚または4,000円割引券 平日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券 全日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券	期末日
	1,000株以上	「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	期末日

(注) 当社は、株主(実質株主を含む、以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第31期)(自 平成18年5月1日 至
平成19年4月30日)の有価証券報告書に係
る訂正報告書であります。 | 平成20年7月17日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) 自 平成19年5月1日
至 平成20年4月30日 | 平成20年7月30日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第33期第1四半期) 自 平成20年5月1日
至 平成20年7月31日 | 平成20年9月12日
東海財務局長に提出。 |
| | (第33期第2四半期) 自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年12月15日
東海財務局長に提出。 |
| | (第33期第3四半期) 自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年3月16日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく
臨時報告書であります。 | 平成20年11月4日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月29日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。